

レファレンス

コーナー

進む歴史文書のデ

ータベース化——戦前

期の日本・アジア関係を中心

井村哲郎

日本敗戦までの日本の植民地や占領地域の政治経済文化などに関する様々な資料や目録がインターネットで見られるようになってきた。Web OJDをはじめ国内や欧米の図書館・文書館のホームページで目録を検索できるようになって久しい。遡及入力がなされていない文献がなお多いために、現在でも様々の機関の冊子体目録やカード目録を点検する必要があり、以前に比べると文献を探し出すことは格段に容易である。さらに、最近では、いくつかの機関で歴史資料そのものがインターネット上で閲覧できるようにもなってきた。そこで、戦前期の日本とアジアとの関わりに関する重要なものをいくつか紹介したい。なお、最近刊行された関連する機関の蔵書目録についても触れておきたい。

画像によって直接歴史資料が見られるデータベースを、二つ紹介する。

まず、昨年一二月末に開館したアジア歴史資料センターである (<http://www.iacat.go.jp>)。アジア歴史資料センターはインターネット文書館であり、近現代の日本とアジア諸国等との関係についての史料、国立公文書館所蔵の関連文書、外務省外交史料館の外交文書、防衛庁防衛研究所図書館の陸海軍文書を横断的に渉猟できる。検索も、機関名、文書の作成箇所、シリーズ、キーワードなどで行え、また同義語・関連語辞書が作成されており、画像の拡大・縮小も容易であるため、利用しやすい。とりわけ、地方の利用者にとって、またアジアと日本との関係に関心を持つ海外の人々にとって有用である。ただし、文書自体は画像で閲覧できるが、機関名、文書名、辞書(一部英単語が含まれる)、各文書の内容説明などは、すべて日本語で記されているために、海外からのアクセスでは、文字化けが生じ、文書にたどりつくには困難が予想される。海外からの利用も多いと予想されるだけに、この点の早急な改善が望まれる。現在は、三機関が所蔵する公文書約二七〇〇万コマのうち約二〇〇万コマ、三〇〇万ページが見られる。まだ全文書量の一〇%以下が収録されたにすぎないが、一〇年後にはこれらすべてが電子化される。現在見ることができるとは、戦前期昭和の文書が中心である。

他に、神戸大学経済経営研究所編纂の新聞記事切り抜き「デジタル版

新聞記事文庫記事検索」(<http://www.hk.kobe-u.ac.jp/shunsearch.html>)がある。戦前期の新聞記事切り抜きが原文とテキストで見られる。産業別に分類されており、全体で五〇万件と推定される新聞記事切り抜きのうち、現在は約三万八二〇〇の記事が閲覧できる。貿易など戦前の日本とアジア地域の経済関係を中心としており、有用である。

目録データベースでは、米国議会図書館日本コレクションの蔵書をあげておきたい。議会図書館には、戦後日本で接収された文献が約二五万冊所蔵されている。このなかには、日本とアジアとの関わりに関する文献が多く含まれている。これらの大部分は戦後連合軍によって中央官庁、陸海軍および軍関係施設、満鉄東京支社、東亜経済調査局、東亜研究所などから接収されたものであり、戦前期の旧外地関係資料の所蔵機関としては、日本国内にもこれほどのコレクションはない。最近になってこれらのほぼすべてが整理され、全容が明らかになった。新たに整理された文献は点数が多いために、かなりの文献が、主題や発行機関が共通する一群の資料をタイトルとするCOLC (Collection Level Catalog) として整理されており、検索にはコツが必要である。議会図書館のLC Online Catalog (<http://www.loc.gov/catalog>)を開き、請求番号の欄にCOLCと入力して検索すると、文献名などを検索できる。いつまでもないが、

通常の整理が行われた文献とあわせて検索する必要がある。なお、外部からアクセスする際には、ローマナイズされた日本語しか読めないために、同音異義語、固有名詞のもの文字が判断しにくいという難点がある。また、このうち、「事変下日本側機関による調査資料」(一〇九六タイトル) および「旧満洲国関係資料」(八七一タイトル) については、個別書名は記入されていない。この二グループにどのような文献が含まれているかは、「米国議会図書館日本コレクション所蔵東アジア関係日本語文献リスト」(「近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター」第一三三号、二〇〇一年二月) を参照されたい。

最後に、最近編纂・刊行された蔵書目録をいくつかあげておく。中国で戦前期の日本語文献の目録がいくつか刊行されている。『張家口市図書館蔵日本文献目録』(二〇〇〇年)、『上海図書館蔵旧版日本文献総目録』(二〇〇〇年) などである。他に、大連市図書館が中心になって編纂した『中国館蔵満鉄資料聯合目録』(三〇巻、大連出版社、二〇〇一年予定) がある。また、大連市図書館は所蔵日本語図書目録を編纂中である。国内では「横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター蔵旧制横浜高等商業学校収集資料目録」(二〇〇一年) がある。

(いむら てつお/新潟大学人文学部教授)

アジ研刊行物紹介

岡本次郎編

『APEC早期自由化協議の政治過程』

共有されなかったコンセンサス



研究双書 No.517
2001年12月
ix + 390 ページ

岡本次郎

一九八九年の創設以来、APECは域内貿易投資自由化・円滑化と経済技術協力を目的とする地域フォーラムとして活動を続けている。本書はAPEC枠組みで行われている貿易自由化、特に一九九八、一九九九年に中心議題のひとつとなったEVS（Early Voluntary Sectoral Liberalization——早期自主的分野別自由化）イニシアティブに焦点を当てた論考である。

今から八年前の一九九四年、ボゴールで行われた首脳会議は、先進経済メンバーは二〇一〇年までに、途上経済メンバーは二〇二〇年までに、域内で「自由で開かれた貿易投資」を実現すると言言した。いわゆる

「ボゴール目標」の設定である。その後、一九九五年の「大阪行動指針」、一九九六年の「マニラ行動計画」とAPEC自由化は順調に歩を進めているようにみえた。しかし自由化の内実は当初からウルグアイ・ラウンド合意を大きく超えるものではなかった。つまり、APEC自由化の具体的手段であり、毎年更新される「個別行動計画」で各メンバーが示した行動内容は、ボゴール目標の無にかかわらず実施する国際的義務があるものがほとんどだったのである。アメリカ、オーストラリアなど自由化推進派の政府、民間企業はともにも強い不満を感じていた。そのようななか、自由化推進派からの強力な支持を受けて一九九七年頃から急浮上したのがEVSだった。

EVSは、選ばれた一五分野の自由化を先行させることで自由化プロセス全体にモメンタムを与え、ボゴール目標の達成を確かなものにするようにする野心的なイニシアティブだった。しかし結果的にEVSは「失敗」してしまふ。協議参加メンバーは対象分野の関税削減に最終的な合意を形成できず、APEC枠組みでの早期自由化を断念してしまふのである。なぜEVSは失敗したのか？ 本書は「2レヴェル・ゲーム」モデルを分析枠組みに用いて六つの協議参加メンバー（日本、アメリカ、オーストラリア、韓国、タイ、インドネシア）のケース・スタディを行い、さらにそれを横断的に考察

することによってこれらの問いに答えていく。それはAPEC枠組みで行われる自由化の本質的な問題点を明らかにする作業となった。

第一部（第一〜三章）ではケース・スタディに入る前の準備作業を行う。第一章はGATT・WTOとの比較によってAPEC自由化の特徴を浮き彫りにする。第二章では萌芽から失敗に至るまでのEVSの展開を説明し、論点を整理する。そして「なぜEVSは失敗したのか」という問題関心をブレイクダウンして、各ケース・スタディが答えるべき共通の研究課題を設定する。第三章では分析枠組みである「2レヴェル・ゲーム」の説明とその拡張を試みる。第一部を読んでいたと、APECに興味がある方のみならず通商交渉一般に関心がある読者にも本書で「何をどのような方法で明らかにしようとしているのか」がより具体的に理解いただけるものと思う。

第二部（第四〜九章）はケース・スタディである。EVSの最大の争点は、対象分野すべてへの参加を求める「パッケージ派」と可能な分野で可能な程度の自由化を許容する「自主的行動派」の対立だった。各章では、政府が民間の政策選好を誘導し期待を煽つたためパッケージに固執し続けることとなったアメリカ、オーストラリア、対象分野に林水産物が含まれていたため自主的行動しか現実的な選択肢がなかった日本、通貨危機のなかで政権への国内支持

拡大を最優先し自由化と保護主義の間を揺れた韓国、同じく通貨危機に見舞われ自主的行動を選好していたが大間間のパワーゲームの行方を注意深く観察していたインドネシア、AFTAを重視しそれを超える自由化を受け容れなかったタイなど、さまざまな面からEVS失敗の要因が描かれる。

第三部の終章では、対象分野自由化への期待の高低、EVSが失敗した場合のコスト、通貨危機の影響などの切り口でケース・スタディを横断的に考察する。ただし、ここで指摘されるすべての要因の背後に存在する問題は、APEC自由化の原則とされる自主性、柔軟性、包括性などの概念に対してメンバー間でコンセンサスが形成されていなかったことであつた。これらの原則は各メンバーによってほぼ自由に、したがって都合よく解釈されている。実は、ボゴール目標で示された「自由で開かれた貿易投資」とは具体的にどのような状態なのか、APEC全体として定義されたことは一度もないのである。このような「意識的な」コンセンサスの欠如は、創設時に可能な限り多くのメンバーをAPECに結集させる際、そして中長期的な目標を定める際には有効であつたが、EVSのように具体的な協力措置を実施する際には深刻な障害となつてしまつたのである。

（おかもと じろう／経済協力研究部）

アジ研刊行物紹介 佐々木智弘著

『北京からの「熱点 追跡」——現代中国政治 の見方——』



アジアを見る眼 No.101
2001年
viii + 231 ページ

佐々木智弘

この本を目にされた方々から「熱点追跡」ってどういう意味? という質問をよく受ける。「熱点追跡」この聞き慣れない言葉は中国語で「注目されている問題(ホット 이슈)を追跡する」という意味である。一九八八年三月から二年間、私はアジア経済研究所の海外派遣員として中国・北京に滞在し、その間ホームページ上で中国の「熱点」を「追跡」する文章を連載してきた。この本はそれらを再構成し、まとめたものである。

経済発展に伴う中国社会の変化はこれまで多くの書物や映像で紹介されてきた。現在の中国の「熱点」は

とかく変化の部分に偏りがちである。確かに中国の変化は大なり小なり挙げればきりが無い。他方、中国で生活し、日常的に中国人と接するなかで、彼らの行動に陰に日向に影響を与えているのが、共産党の存在であることを私自身常々感じてきた。その背後には中国共産党による一党支配体制という変化しない政治システムがある。一九九九年一〇月、中華人民共和国は成立五〇周年を迎えた。それは共産党による一党支配が五〇年間続いたことを意味している。「共産党による一党支配はどのように維持されているのか」、この変化していないものこそ、現代中国政治の解明されるべき命題のひとつである。

この本を単なる変化を伝える現地滞在記にしないために、私はこの命題の答えのヒント、変化していないことの意味を变化のなかに見出し、この本で提示しようと試みた。そして、変化は共産党の一党支配を弱体化させる側面だけでなく、強化させる側面ももっていることを伝えようと考えた。そのために、北京大学、選挙、日中関係、中国共産党という四つの舞台を設定した。

第1章「歴史と現実」に翻弄される北京大学」では、一九九八年五月に創立一〇〇周年を迎え、これまで歴史上の政治運動のリーダー的役割を担ってきた北京大学が現在、市場経済化の波にもまれ、教師や学生、職員らが翻弄されている姿を描いた。

大学経営には独立採算制が導入され、金儲け主義が蔓延している。学生は自らの将来に関心を持つだけで、現状肯定意識、利己主義、変化の速さに対する脅迫意識から政治に無関心である。これもエリートゆえの処世術と言える。この本で紹介する大学の政治意識に関するアンケート調査の結果は興味深い。市場経済化のなかで、学生が自らの価値観をどこに定めたいのか、揺れ動く様子が結果にはつきりと表れている。

第2章「政治改革はどこまで進んだか——選挙分析を中心に」では、村民委员会主任(村長に相当)の選挙と地方人民代表(地方議会議員に相当)の選挙を紹介した。こうした選挙は、人々が直接投票するという点で、一党支配体制の中国における民主の萌芽として注目されて久しい。

しかし、経済発展の進み方により選挙に対する人々の認識や選挙の実施状況にはバラツキがある。また選挙制度自体に不透明な部分も多い。四川省歩雲郷で実施された中国初の郷長直接選挙についても詳しく取り上げた。なぜ当地で、しかも一度だけの実験として実施されたのかを資料で跡づけてみた。また、「郷長直接選挙は違憲である」という当局の見解は、法治かそれとも民主かという中国の政治改革のあり方に一石を投じた。現時点での法治主義は共産党による一党支配に有利に働いている。

第3章「成熟した関係にならない日中関係」では、国交正常化から三〇年が経つにもかかわらず、ギクシヤクする日中関係を取り上げ、両国がなぜ理解し合えないのかを考えてみた。歴史認識問題と台湾問題は現在も日中間の争点となっている。これらの問題は、抗日戦争の勝利と台湾との統一が共産党の一党支配を正当化する根拠であり、愛国主義の高揚にも利用されており、今後争点となり続ける。また日本研究者の言論もこの政治体制下では客観的にはなり得ない。他方、日本研究者など知日派だけでなく、マクロ経済学者や国際関係学者など日本を相対的にみようとする人たちが中国における対日政策決定のアクターとして台頭してきていることには注視しなければならない。

第4章「中国共産党の現状と展望」では、現在共産党の一党支配を支えるものは何かなど、共産党そのものについて考えてみた。「党の指導」を定めた憲法が存在、軍隊や人事任免権など権力資源だけではなく、潜在的な共産党支持勢力が存在する。現体制に取り込まれた官僚、経済的な豊かさを維持したい一般の人たち、本来批判勢力であるべきだが現状肯定に走る知識人たち、商業主義が蔓延するマスコミなどである。共産党自身変わろうと努力していることは確かだ。しかし、こうした潜在的な支持勢力がいる限り、共産党による一党支配に揺るぎはみられない。

(佐々木) のりひろ / 地域研究第 一部